|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 政治・経済・一般 | 中小企業関係 |  | 県内の政治・経済・一般 | 中央会及び関係団体 |
| ≪　5　月　≫ | ≪　5　月　≫ |  | ≪　5　月　≫ | ≪　5　月　≫ |
|  |  |  |  1　県　全県の新型コロナ感染対策で独自運用している警戒度を3に引き上げ |  |
| 4　総務省　15歳未満の子どもの推計人口(4月1日時点)が前年より19万人少ない1493万人と発表、1950年以降で最少を更新 |  |  | 4　県　全県の新型コロナ感染対策で独自運用している警戒度を4に引き上げ |  |
| 7　政府　5月11日まで東京、大阪、京都、兵庫に発令中の緊急事態宣言を31日まで延長することを決定、12日から愛知、福岡を加え、対象を6都府県に広げる |  |  |  |  |
| 12　国会　官民のデジタル化を推進する「デジタル庁」の創設を柱としたデジタル改革関連6法が成立 |  |  |  | 12　後継者養成支援事業(高崎問屋街青年経営者研究会)(於：高崎市「ビエント高崎」) |
| 13　内閣府　4月の景気ウオッチャー調査結果を発表、現状判断DIは前月より9.9ポイント低下し39.1、悪化は1月以来3ヵ月ぶり |  |  | 13　内閣府　4月の景気ウオッチャー調査結果を発表、北関東3県の現状判断DIは前月より8.9ポイント低下し41.1、悪化は1月以来3ヵ月ぶり |  |
| 14　政府　緊急事態宣言発令地域に北海道、岡山、広島の3道県の追加を決定(～31日まで)また、まん延防止等重点措置に群馬(県内10市町村)、石川、熊本の3県を追加することを決定(～6月13日まで) |  |  | 14　日銀前橋支店　5月の群馬県金融経済概況を発表、景気判断は4月から据え置き、前月と同じ「新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」 |  |
|  |  |  |  | 15　4月分情報連絡員だより　「前年比では業況回復するも、コロナ流行前水準には戻らず」 |
| 18　内閣府　1～3月期の実質国内総生産(GDP)の速報値、3四半期ぶりのマイナス成長となり、前期比年率で5.1％減 |  |  | 18　日本政策金融公庫前橋支店　1～3月期の中小企業動向調査を発表、景況感の総括判断を「依然として厳しい状況にある」と表現して据え置き、業況判断DIは、中小企業が前回調査から7.3ポイント上昇の▲32.7で、小企業が1.9ポイント下落の▲53.1・　上野村長選　現職の黒沢八郎氏が無投票再選 |  |
|  | 20　全国中央会　自由民主党「最低賃金一元化推進議員連盟第11回総会」において意見陳述 |  |  |  |
|  |  |  | 21　内閣府　SDGsの達成に向けて先進的に取り組む自治体として本県を「SDGs未来都市」に選定、本県関係ではみなかみ町に次いで2例目 | 21　個別専門指導(鹿沢温泉引湯(協))　　(オンライン開催) |
|  |  |  | 24　県　新型コロナウイルスワクチンの県営接種センターを太田市に開設 | 24　県商店街(振)連合会　通常総会　　(於：桐生市「桐生市末広町商店街(振)組合事務所」) |
|  | 25　全国中央会　4月の中小企業月次景況調査を発表、DI値(前年同月比)は全9指標すべてが3ヶ月連続で改善 |  |  |  |
| 26　政府　5月の月例経済報告を発表、景気は持ち直しの動きが続いているものの「一部で弱さが増している」とし、3カ月ぶりに景気判断を引き下げ、4月下旬から続く緊急事態宣言の発令により個人消費が落ち込み、下押し要因 |  |  |  |  |
| 28　政府　31日に期限を迎える9都道府県に発令中の新型コロナウイルスの緊急事態宣言を6月20日まで延長することを決定 |  |  | 28　群馬労働局　群馬県の4月の有効求人倍率(季節調整値)、前月比0.04ポイント上昇の1.19倍 |  |
|  |  |  |  | 31　通常総会　　（於：前橋市「中小企業会館」）・　県中小企業振興（協）総代会（於：前橋市「中小企業会館」） |